

答 今のところ予算には計上されていない。必要が生じたら検討する課題になると考えている。

介護保険・後期高齢者医療制度について

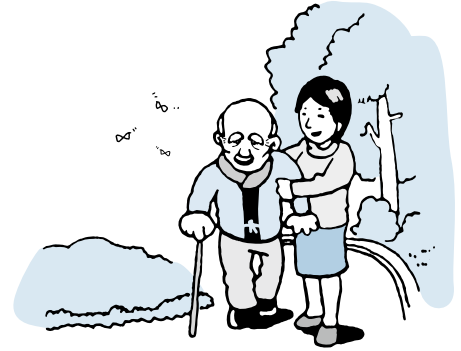
問 所得の少ないお年寄りに保険料や利用料の免除をして、お金の心配をせずに介護を受けられるようにすべきではないか。

答 受益者には応分の負担をしていただかなければならないと考えている。

問 21年度からの介護認定の変更で介護度が下がり、利用できるサービスが減少してしまうことがある。国へ変更を延期し十分な検討を求めるべきではないか。

答 今回の見直しで判断基準が明確化され、調査員の判断が平準化し、認定の適正化がなされる利点もある。少し時間をかけて検証を行い、その後判断をしていくべきと考えている。

問 後期高齢者医療制度は廃止すべきではないか。国民全体で支えあつていくこの制度は理解で



きるものと考えている。

新実祥悟（無党派）

名鉄西尾・蒲郡線 存続について

問 対策協議会の今後の対応はどうか。

答 必要不可欠な路線と考える組織を充実し協議していく。国や県の参加する体制づくりの協議を始めた。存続へ向けて本市の具体的な取り組みは。

問 20年度は西浦でウォーキング大会を実施した。21年度は50キロハイイクの出発地を吉良吉田にするなど利用促進に向け努めていく。

第四次蒲郡市総合計画について

問 計画の進捗状況はどのようか。

答 2月に設置したワーキングチームで検証を始めた。21年度には策定委員会を立ち上げていきたい。計画の策定期間が短いと思うがどうか。

問 22年度中の策定を目指し、スピード感を持つて集中的にやっていきたい。

大向正義（未来の会）

蒲郡市医師会の委託費 不正受給について

問 2月18日の第4回の弁論準備手続の内容は。

答 医師会側から、第1準備書面と証拠説明書が提出された。各年度とも赤字で、医師会側が返金する義務はないとしている。裁判官から医師会側に、証拠の裏づけ資料がないなどの指摘があり、次回の4月8日までに説明をするようにということになった。

蒲郡市緊急経済対策の内容は

問 中小企業対策として、豊田市のように信用保証料の補助率や補償額の上限を拡大する覚悟はあるか。

答 今後さらに急激な変化が生じたときには検討する。

問 償却資産の減税など、蒲郡独自の不況克服策を組むべきではないか。

答 雇用対策、減税等々、もう少し考えてみたい。

柴田安彦（日本共産党）

市民病院の負担軽減を

問 県の「地域医療連携のための有識者会議」は外来救急を定点で行うよう求めている。市はどうか考えているか。

答 でき得れば定点での診療が望ましいと考える。夜間の外来救急を定点で行うために、在宅当番医制ではなく、休日急病診療所で夜間診療も行うべきではないか。

問 市民病院の負担軽減は大きい。今後医師会と協議し、研究していきたい。



市民病院

問 市民病院の改革プランに1次医療である予防接種や健診事業を行うとある。やめるべきではないか。やるかやらないかは動き出して考えていくことになるが、市民病院が実際に黒字体制になっていくこと、医師たちもやる気が十分にあることを示していくという意味で記述した。